

I-11. 将来を展望した社会的問題にかかる我が国の政策関連文書等の調査分析

Survey of Japan's policy-relevant documents relating to the social issues that prospects for the future

キーワード Key Word	社会的課題開発機関、フォーサイト、科学技術政策
	Social issue, Foresight, Science and Technology Policy

1. 調査の目的

本調査では、政策研究大学院大学が実施している「将来を展望した社会的問題とその解決のための科学技術政策の同定」プロジェクトの一環で実施したもので、中でも、「社会的問題の解決に向けた関係府省の現在の政策・施策等について、科学技術の観点からの評価・分析・整理」において、抽出された社会的課題に関連した関係府省の現在の政策・施策、当該政策・施策に係る科学技術の位置づけ・役割等について、主要文書を対象とした分析から現状把握を行った。

調査の実施にあたっては、上記のプロジェクトで作成した『社会問題リスト』をもとに、①人口構造の変化が引き起こす課題(特に少子高齢化、人口減少社会)、②環境問題、③情報化社会、④安全・安心社会に関連する社会問題に焦点を当て、政府機関が作成した主要文書、大学、研究機関、民間シンクタンク等の主要報告書等の分析を行う。分析においては、社会問題の解決のために、科学技術政策にどのような取り組みが期待されているか等の科学技術政策ニーズの整理を行った。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の構造

本調査では、前述の『社会問題リスト』をもとに、関連する政府機関、大学、研究機関、民間シンクタンク等の主要文書・報告書を収集し、記載内容等の分析を行った。

社会問題リストは、資源・エネルギー、災害・事故、犯罪、ICTとセキュリティ、高齢者、子ども・若者、障がい者、医療・介護、ベンチャー・中小企業、日本社会の不安定性、科学技術と社会、都市型社会の脆弱性、安心な食料の確保、農業・林業・漁業、教育、雇用・労働、知財の保護・活用等のテーマで構成される。

このうち、本調査では、①人口構造の変化が引き起こす課題(特に少子高齢化、人口減少社会)、②環境問題、③情報化社会、④安全・安心社会に関連する社会問題にかかわる項目との対応関係を図った。

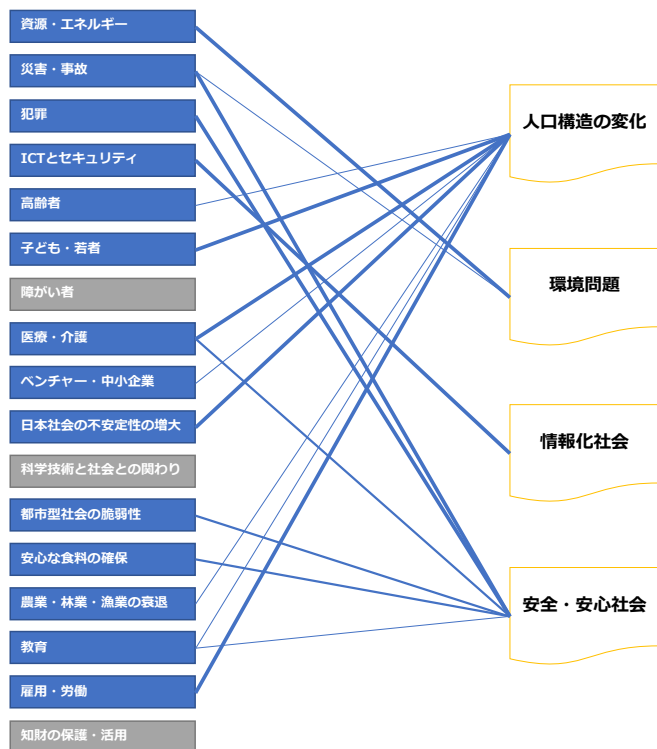


図) 社会問題リストとの調査対象課題の関係図

調査項目全体については、下記のとおりである。

- i) 関連社会問題リストと類似の問題を取り上げている政府機関が作成した主要文書の収集・整理
- ii) 関連社会問題リストと類似の問題を取り上げている大学、研究機関、民間機関の主要報告書等
- iii) 社会問題の解決にむけた科学技術政策の取り組みに対する期待等の整理

(2) 調査の内容

本調査では、下記の4テーマの政策文書について、ビジョン・戦略文書、基本計画等文書、科学技術文書、政策調査文書等に区分し、将来社会の想定事項、社会的課題の解決への寄与が期待される科学技術テーマの整理を図った。

(人口構造)

人口構造に関わる社会問題リストは、高齢化社会対応、子ども・若者の活力、ワークライフバランス、高齢者・女性・外国人活用、雇用、地域社会・コミュニティ等で構成される。関連の政策文書のうち、高齢化社会関連では「高齢社会対策大綱」がある。同大綱は、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境など分野別の基本的施策に関する指針を定めたものである。科学技術との関連では、調査研究推進テーマとして、医療イノベーション、高齢者特有の疾病・健康増進、医療・リハビリ・介護関連機器等研究開発(医療・介護ロボット、機能補完・回復等)、情報通信活用等研究開発(自立支援、生活支援、ITS)、高齢社会対策政策研究をあげている。また、雇用／地域社会・コミュニティ関連では「子ども・若者育成支援推進大綱」が2016年2月に策定された。

(環境問題)

環境問題に関わる政策文書は、ビジョン・戦略に相当するものが環境省を中心に、「第4次環境基本計画」や「気候変動の影響への適応計画」等がある。また、科学技術関連文書では、2015年に「環境研究・環境技術開発推進戦略」が改訂された。当該戦略では、「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会構築(意見具申)」を踏まえ、目指すべき社会像を鑑み、我が国において推進すべき環境研究・環境技術開発についての戦略を策定した。今後重点的に取り組むべき科学技術として、統合(持続可能な社会の実現に係る総合的研究)、低炭素、資源循環、自然共生、安全確保の5つの領域を掲げた。

(情報化社会)

情報化社会に関わる政策文書は、ビジョン・戦略に相当するものが「ICT成長戦略」がある。重点プロジェクトには、データ活用、放送・コンテンツ、農業があり、社会的課題の解決に係るものとして、地域活性化(ICTスマートタウン)、防災(センサー等を活用した維持管理)、医療・介護・健康(スマートプラチナ産業)、資源(海のブロードバンド)があり、これらを支えるICT共通基盤(オープンデータ、情報セキュリティ、ICTインフラ、研究開発)がある。科学技術に関わる文書では、「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成26年諮問第22号)に関する情報通信審議会からの中間答申がある。今後のICTの発展動向として、ビッグデータと人工知能(AI)による分析・予測の発展により、様々な分野等にて「人・モノ・コトと知性」を繋ぎ、新たな価値を創出するとした。

(安全・安心)

安全・安心に関わる社会問題リストは、防災・減災(環境災害等を含む)、治安、感染症・救急医療、インフラ老朽化、食の安全等で構成される。関連の政策文書については、ビジョン・戦略に相当する文書は6件みられた。防災・減災とインフラ老朽化を含むものとして、「国土のグランドデザイン2050」、「国土交通省重点政策2015」がある。